

○新たな施策の要望又は提案を求めるもの（要望を求めるもの）

区分	☒ 新規 ☐ 再提案（ ・ ・ 第 回総会； 市）		
種類	☐ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☒ 新たな施策の <u>要望</u> 又は提案を求めるもの ☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの※注 ☐ その他（ ）	分野	☒ 総務文教 ☐ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 建設
要望先	☒ 国 ☐ 県 ☐ その他	担当省庁 担当部局 名 称	総務省
件名	8 年利5%未満の公的資金補償金免除繰上償還の実施について		
提案市	伊那市		
提案要旨	平成19年度から24年度までで終了している公的資金補償金免除繰上償還は年利5%以上の借入が対象とされていたが、当市の下水道事業では5%に近い借入も多く残っており、今後の経営を圧迫し、大変厳しい状況が続く見込みである。 現在の金利水準の状況から、2%以上の公的資金に対する、補償金免除繰上償還の措置をしていただくよう要望する。		
理 提 由 案	公営企業の経営の健全化、一般会計の負担軽減のために極めて有効な施策であり、ぜひお願いしたい。		
現況及び課題等	当市の下水道事業は、25年度末の企業債の未償還額が約377億円で、収益的収入が約23億円の規模であることから、過大な負債で、長期にわたり元利償還金が経営を圧迫する状況にある。 24年度までの公的資金補償金免除繰上償還により、金利5%を超える未償還額はないが、公的資金で3%以上の未償還額が約41億円、11%、2%以上3%未満の未償還額が約127億円、34%であり、残る返済期間が13年未満に集中している。現在の金利は非常に低水準で、財政融資の13年の貸付金利は0.6%であり、仮に2%以上の全てをこの水準で借り換えて返済ができたとすると、ごく大雑把な計算ではあるが14億円を超える支払利子総額の縮減ができる計算である。 当面、金利の上昇は考えにくいこと、依然として高金利の借入が経営を圧迫していること、今後も必要な設備投資を続けていかなければならないことから、5%未満の公的資金に対する補償金免除繰上償還の措置を要望する。		
法 関 令 係			